



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月15日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東  
 コード番号 7776 URL https://www.cellseed.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 せつ子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 小野寺 純 TEL 03-6380-7490  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,026	-	140	-	140	-	129	-
2017年12月期	85	△15.5	△956	-	△964	-	△966	-

(注) 包括利益 2018年12月期 120百万円 (-%) 2017年12月期 △960百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	11.35	11.27	9.8	8.9	13.6
2017年12月期	△93.29	-	△80.8	△66.3	△1,204.7

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 -百万円 2017年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,586	1,411	87.5	121.19
2017年12月期	1,561	1,258	79.5	108.69

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,388百万円 2017年12月期 1,241百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△306	△1	24	1,057
2017年12月期	△747	△5	1,040	1,350

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180	51.7	△450	-	△450	-	△450	-	△39.27
通期	300	29.2	△1,100	-	△1,100	-	△1,100	-	△95.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	11,459,419株	2017年12月期	11,424,419株
② 期末自己株式数	2018年12月期	154株	2017年12月期	127株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	11,429,096株	2017年12月期	10,359,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,026	—	140	—	141	—	130	—
2017年12月期	85	△15.5	△957	—	△964	—	△967	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	11.38	11.30
2017年12月期	△93.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,609	1,430	87.3	122.78
2017年12月期	1,572	1,267	79.5	109.44

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,406百万円 2017年12月期 1,250百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 次期の見通し .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、今後の景気の先行きについては、米国の保護主義的な通商政策の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性等により、依然として留意すべき状況も見られます。

当社グループを取り巻く再生医療分野におきましては、引き続きビジネス化に向けて複数企業による積極的な参入が進むなどの盛り上がりを見せております。iPS細胞やミューズ細胞のほか、骨や神経などに分化する「間葉系幹細胞(MSC)」を活用する細胞医薬品開発も活発化しており、将来における再生医療分野への期待度・関心度はますます高まっております。

このような環境のもと、当社は細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの細胞シート再生医療製品パイプラインの自社開発を中心とした研究開発を推進いたしました。また、再生医療支援事業では温度応答性細胞培養器材を中心とする器材販売活動を推進いたしました。また、当社細胞培養センターを活かした再生医療を支援する新たな事業として「再生医療受託事業」を開始いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は1,026,094千円(前連結会計年度比941,032千円の増加)、営業利益は140,062千円(前連結会計年度は営業損失956,807千円)、経常利益は140,675千円(前連結会計年度は経常損失964,184千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は129,745千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失966,474千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 再生医療支援事業

温度応答性細胞培養器材を中心とする器材販売活動を推進いたしました。また、当社細胞培養センターを活かした再生医療を支援する新たな事業として「再生医療受託事業」を開始し、11月には再生医療受託サービスに関する第1号案件を東京女子医科大学より受注(売上計上は2019年以降の予定)いたしました。

このような活動を行った結果、売上高は66,094千円(前連結会計年度比3,266千円の減少)、営業損失は70,272千円(前連結会計年度は営業損失98,539千円)となりました。

#### ② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの細胞シート再生医療等製品パイプラインの自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

食道再生上皮シート再生医療等製品パイプラインでは、2016年8月より進めて参りました治験について2018年4月までに治験実施施設での症例登録を終了いたしました。本治験の安全性については、本製品に関連した副作用の発生はなく、問題は認められませんでした。一方で、主要評価項目であるESD(内視鏡的粘膜切除術)後8週目の狭窄予防効果において、閾値奏効率(ESD後の無処置患者に対する非狭窄率)に対して統計的な優位性が証明されませんでした。今般、PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)より安全性は確認できたものの、有効性については十分なデータであるとは言い切れず、製造販売承認申請については追加の臨床試験を実施し、有効性を確認するデータの提出が必要である旨の回答がありました。これを受けて当社は追加臨床試験を実施すべく、PMDAと協議を続けて、2022年に製造販売承認申請を目指し引き続き開発を進めて参ります。

軟骨再生シート再生医療等製品パイプラインでは、日本医療研究開発機構(AMED)が公募した補助事業である2018年度「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業(再生医療シーズ開発加速支援)」に、当社が提案した研究開発課題(同種軟骨細胞シート(CLS2901C)の製品化に向けた製造方法の確立)が採択されました。また2019年1月には当社の共同研究先である東海大学医学部付属病院が申請いたしました「自己細胞シートによる軟骨再生治療」が厚生労働省「第71回先進医療会議」において承認されました。なお、当該先進医療が開始した際には、当社は一部受託加工による収益を獲得しつつ、引き続き開発を進めて参る予定でございます。

また、海外展開におきましては、台湾企業(MetaTech社)との間で締結した細胞シート再生医療事業に関する台湾での独占的事業提携契約に基づく売上高として960,000千円計上いたしました。

以上のような活動を行った結果、売上高は960,000千円(前連結会計年度比944,299千円の増加)、営業利益は497,664千円(前連結会計年度は営業損失547,132千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて27,957千円増加し、1,505,314千円となりました。これは、現金及び預金が292,329千円減少し、売掛金が293,821千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,121千円減少し、81,189千円となりました。これは、無形固定資産のソフトウェアが143千円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて24,836千円増加し、1,586,503千円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて128,374千円減少し、174,719千円となりました。これは主に、前受金が84,105千円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて128,374千円減少し、174,719千円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて153,211千円増加し、1,411,784千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行により資本金が13,292千円、資本剰余金が13,292千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益を129,745千円計上したことなどによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて292,329千円減少し、1,057,893千円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は306,954千円(前連結会計年度比440,219千円の支出減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を140,675千円計上したことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,122千円(前連結会計年度比3,881千円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,122千円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は24,648千円(前連結会計年度比1,016,058千円の収入減)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入24,675千円などによるものです。

## (3) 次期の見通し

再生医療支援事業では、引き続き器材製品を中心に販売の拡大を図って参ります。また、再生医療に関わる総合的なサポートを通じて、再生医療の研究開発・事業化を支援する再生医療受託サービスを推進いたします。これらを通してセグメント売上高150百万円を見込んでおります。

細胞シート再生医療事業では、当期に引き続き主に食道再生上皮シート及び軟骨再生上皮シートの開発を推進して参ります。当該開発には引き続き研究開発費を要する見込となっております。また、2017年4月にMetaTech社と細胞シート再生医療事業に関する台湾での独占的事業提携契約を締結いたしました。本契約を通して次期に寄与するセグメント売上高150百万円を見込んでおります。

これらの施策の結果として次期は、売上高は300百万円、営業利益は△1,100百万円、経常利益は△1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は△1,100百万円を見込んでおります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当連結会計年度末の手元資金(現金及び預金)残高は1,057,893千円となり、財務基盤については安定的に推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておらず、当社グループは当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、以下の施策に取り組んで参ります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と事業提携の推進による収益機会の獲得

当社グループは、今後、食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,350,223	1,057,893
売掛金	34,634	328,455
商品及び製品	22,868	22,342
原材料	224	823
仕掛品	—	5,823
貯蔵品	—	28,631
前払費用	20,187	12,015
未収消費税等	47,351	40,448
その他	1,867	8,878
流動資産合計	1,477,356	1,505,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,058	22,058
機械及び装置	1,523	2,219
工具、器具及び備品	45,011	46,696
減価償却累計額	△46,908	△51,909
有形固定資産合計	21,684	19,064
無形固定資産		
ソフトウェア	655	512
無形固定資産合計	655	512
投資その他の資産		
その他	61,970	61,612
投資その他の資産合計	61,970	61,612
固定資産合計	84,310	81,189
資産合計	1,561,667	1,586,503
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,195	7,828
未払金	107,931	56,873
未払法人税等	13,606	25,056
前受金	148,721	64,616
その他	26,639	20,344
流動負債合計	303,094	174,719
負債合計	303,094	174,719

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,496,621	3,509,913
資本剰余金	718,418	731,710
利益剰余金	△2,964,977	△2,835,232
自己株式	△201	△227
株主資本合計	1,249,860	1,406,164
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,141	△17,454
その他の包括利益累計額合計	△8,141	△17,454
新株予約権	16,854	23,074
純資産合計	1,258,573	1,411,784
負債純資産合計	1,561,667	1,586,503



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	85,061	1,026,094
売上原価	34,040	31,618
売上総利益	51,021	994,476
販売費及び一般管理費		
研究開発費	564,355	432,633
その他	443,472	421,780
販売費及び一般管理費合計	1,007,828	854,414
営業利益又は営業損失(△)	△956,807	140,062
営業外収益		
受取利息	13	13
受取手数料	490	442
還付加算金	188	257
その他	1,687	12
営業外収益合計	2,379	725
営業外費用		
為替差損	613	98
株式交付費	4,650	—
支払手数料	4,238	—
その他	256	13
営業外費用合計	9,757	112
経常利益又は経常損失(△)	△964,184	140,675
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△964,184	140,675
法人税、住民税及び事業税	2,290	10,930
法人税等合計	2,290	10,930
当期純利益又は当期純損失(△)	△966,474	129,745
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△966,474	129,745

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△966,474	129,745
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,063	△9,313
その他の包括利益合計	6,063	△9,313
包括利益	△960,411	120,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△960,411	120,431
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,969,436	191,233	△1,998,503	△201	1,161,964
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	527,185	527,185			1,054,370
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△966,474		△966,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	527,185	527,185	△966,474	—	87,895
当期末残高	3,496,621	718,418	△2,964,977	△201	1,249,860

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,204	△14,204	16,688	1,164,448
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,054,370
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△966,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,063	6,063	165	6,228
当期変動額合計	6,063	6,063	165	94,124
当期末残高	△8,141	△8,141	16,854	1,258,573

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,496,621	718,418	△2,964,977	△201	1,249,860
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	13,292	13,292			26,585
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			129,745		129,745
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,292	13,292	129,745	△26	156,304
当期末残高	3,509,913	731,710	△2,835,232	△227	1,406,164

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,141	△8,141	16,854	1,258,573
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				26,585
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				129,745
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,313	△9,313	6,220	△3,093
当期変動額合計	△9,313	△9,313	6,220	153,211
当期末残高	△17,454	△17,454	23,074	1,411,784

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△964,184	140,675
減価償却費	4,726	4,630
受取利息	△13	△13
為替差損益(△は益)	312	412
株式交付費	4,650	—
雑収入	△229	—
支払手数料	4,238	—
株式報酬費用	5,169	8,130
売上債権の増減額(△は増加)	25,303	△294,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,068	△34,528
その他の流動資産の増減額(△は増加)	41,201	7,545
仕入債務の増減額(△は減少)	672	1,633
未払金の増減額(△は減少)	34,821	△51,192
前受金の増減額(△は減少)	91,613	△84,105
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,584	△3,482
小計	△746,234	△304,675
利息の受取額	11	11
法人税等の支払額	△950	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747,173	△306,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,289	△1,122
無形固定資産の取得による支出	△715	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,004	△1,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,038,811	24,675
新株予約権の発行による収入	6,600	—
新株予約権の買入消却による支出	△4,704	—
自己株式の取得による支出	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040,707	24,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,303	△8,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293,834	△292,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,389	1,350,223
現金及び現金同等物の期末残高	1,350,223	1,057,893

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1. たな卸資産の評価方法の変更

当社における商品及び貯蔵品の評価方法は、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新基幹システムの導入を契機に行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用していません。

## 2. 補助金収入に関する会計方針の変更

再生医療研究開発に係る補助金については、従来、営業外収益の「補助金収入」に含めておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すと考えるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業外収益の「補助金収入」に含めていた67,959千円は販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除し、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ影響ありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域の核を「再生医療」として、国内・海外で再生医療支援事業、細胞シート再生医療事業の活動を展開していることから、「再生医療支援事業」及び「細胞シート再生医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「再生医療支援事業」では、温度応答性細胞培養器材等の研究開発・製造・販売を中心に行っており、「細胞シート再生医療事業」では、現在、細胞シート再生医療製品の研究開発を中心に行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、前連結会計年度において営業外収益の「補助金収入」に含めていた、再生医療研究開発に係る補助金については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すと考えるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法に変更しております。これにより、遡及適用前と比較して前連結会計年度の細胞シート再生医療事業のセグメント損失が67,959千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,360	15,700	85,061	—	85,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	69,360	15,700	85,061	—	85,061
セグメント損失(△)	△98,539	△547,132	△645,671	△311,135	△956,807
セグメント資産	57,026	149,854	206,880	1,354,786	1,561,667
セグメント負債	16,357	234,307	250,664	52,429	303,094
その他の項目					
減価償却費	356	281	638	4,088	4,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,514	—	3,514	1,490	5,004

- (注) 1 セグメント損失(△)の調整額△311,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の経営企画部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,354,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額52,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に親会社での未払金、及び未払法人税などであります。
- 4 減価償却費の調整額4,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,490千円は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の設備投資額であります。
- 6 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,094	960,000	1,026,094	—	1,026,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,094	960,000	1,026,094	—	1,026,094
セグメント利益又は損失(△)	△70,272	497,664	427,392	△287,330	140,062
セグメント資産	59,404	457,150	516,555	1,069,948	1,586,503
セグメント負債	10,738	104,577	115,316	59,402	174,719
その他の項目					
減価償却費	802	245	1,047	3,583	4,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,371	—	1,371	137	1,509

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△287,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の経営企画部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,069,948千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額59,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に親会社での未払金、及び未払法人税などであります。
- 4 減価償却費の調整額3,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137千円は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	米国	合計
50,949	17,341	16,600	169	85,061

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・デンマーク

アジア・・・韓国、台湾

3 売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フナコシ(株)	26,975	再生医療支援事業
Thermo Fisher Scientific Inc.	17,341	再生医療支援事業
MetaTech(AP) INC.	15,700	細胞シート再生医療事業
和光純薬工業(株)	12,945	再生医療支援事業

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	米国	合計
37,673	24,538	962,739	1,142	1,026,094

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・デンマーク

アジア・・・韓国、台湾

3 売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MetaTech(AP) INC.	962,739	細胞シート再生医療事業
Thermo Fisher Scientific Inc.	24,538	再生医療支援事業
富士フイルム和光純薬(株)	18,432	再生医療支援事業
フナコシ(株)	13,871	再生医療支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	108円69銭	1株当たり純資産額	121円19銭
1株当たり当期純損失(△)	△93円29銭	1株当たり当期純利益	11円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		—	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,258,573	1,411,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,854	23,074
(うち新株予約権)(千円)	(16,854)	(23,074)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,241,718	1,388,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,424	11,459

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△966,474	129,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△966,474	129,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,359	11,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	87
(うち、新株予約権(千株))	—	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,770個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。